

令和5年度第1回 遠野市上下水道事業審議会 会議録（概要）

- 日 時 令和5年7月21日（金） 午後1時30分から午後3時20分まで
- 場 所 遠野市役所本庁舎3階 大会議室
- 出席者

(1) 委員（9名）

会 長	菊池 明敏	副会長	立花 恒	委 員	新田 玲子
委 員	山蔭 和子	委 員	松田 克之	委 員	菊池 宏
委 員	千葉 孝造	委 員	菊池 正	委 員	伊賀 浩人

(2) 遠野市下水道事業（7名）

市 長	多田 一彦				
環境整備部長		村上 明洋	上下水道課長	石田 史樹	
課長補佐兼下水道係長	細川 勝利		経営係長	福田 比呂子	
経営係主査	菊池 一茂		経営係主任	鈴木 亮	

- 会議の概要

【開会 午後1時30分】

1 開会

2 諮問（適切な下水道使用料のあり方について）

市長から審議会会長に諮問書を手交。

3 審議会会長あいさつ

昨今、国内では豪雨災害が頻繁に発生しており、先日も秋田県で甚大な被害が生じた。日常だけでなく、非常時に対応するためにも水道や下水道などの生活インフラは非常に大切。インフラがだめになれば、市民生活自体がストップしてしまう。

強靱な事業体制を構築するための基盤強化を図ることが全国的な課題となっている。本日は、そのような点も踏まえて御協議いただきたい。

4 説明（下水道事業の投資財政見通しについて）

事務局から、下水道事業の投資財政見通しについて、会議資料により説明した。

【説明の概要】

(1) 本市の下水道事業の経営状況と、現在抱えている課題について

昨年度の審議会でも説明した内容を確認した。

- ・事業の運営に必要な経費を使用料収入だけで賄うことができていない。不足分は市の一般会計からの繰入金で補填している。（令和3年度決算で約6億円）

- ・平成8年の供用開始以後、一度も下水道使用料の改定を行っていないため、県内14市で比較すると、盛岡市に次いで低い水準にある。
- ・これまで約207億円の事業費を投資して下水道や農業集落排水を整備してきたが、今後、施設の老朽化対策や大規模更新のための資金の確保が必要になる。
- ・施設の更新を行う際には、今後の人口規模に見合ったあり方を検討する必要がある。

(2) 会議資料の内容について

今後50年間の経営状況の見通しを分析し、その結果について説明した。

【1 水洗化人口の見通し】（会議資料1ページ）

- ・遠野市の水洗化人口（下水道や農業集落排水を使用している人口）は、今後減少が続く。現在の約11,000人から、20年後には約8,000人、50年後には4,000人を切る見込み。

【2 使用料収入の見通し】（会議資料2ページ）

- ・今後50年間、現在の使用料体系のままとした場合、現在の使用料収入は全体で1億4,200万円だが、20年後には約1億円に、50年後には現在の約3分の1、5,000万円まで減少する。

【3 収益的支出の見通し】（会議資料3ページ）

- ・施設の維持管理費は、今後50年間は概ね横ばいで推移。
- ・減価償却費は、耐用年数を迎える施設の更新時期（約20年後）から徐々に増加。
- ・支払利息は、事業開始当初の借入金の返済が完了に近づくため当面減少するが、耐用年数を迎える施設の更新による借入れにより再び増加。

【4 経費回収率の見通し（全体）】（会議資料4ページ）

- ・今後50年間、現在の使用料体系のままとした場合、使用料収入の減少により、経費回収率も年々悪化していく。
- ・遠野処理区、宮守処理区及び農業集落排水の3事業の合算では、汚水処理費に対する経費回収率は現在でも29.5%と低いが、20年後は18.8%、50年後には9.1%まで減少。
- ・汚水処理費のうち、維持管理費だけに対する経費回収率も、現在の76.2%から、20年後は42.6%、50年後には20.7%まで減少。

【4-1 経費回収率の見通し（遠野処理区のみ）】（会議資料5ページ）

- ・対汚水処理費では、現在の32.6%から、20年後は20.0%、50年後には9.6%まで減少。
- ・対維持管理費でも、現在の85.0%から、20年後は47.3%、50年後には22.9%まで減少。

- ・少なくとも、遠野処理区の維持管理費に対する経費回収率を、現在の85%から100%へと近づけられるように努力していく必要がある。

【4-2 経費回収率の見通し（宮守処理区のみ）】（会議資料6ページ）

- ・対汚水処理費では、現在でも20.6%と低いが、20年後は15.9%、50年後にはわずか6.1%まで減少する。
- ・対維持管理費でも、現在の55.3%から、20年後は28.6%、50年後には14.1%まで減少する。
- ・今後も一般会計からの一定額以上の繰入れ（赤字補填）がなければ、宮守処理区の事業の継続は非常に困難な状況にある。

【4-3 経費回収率の見通し（農業集落排水のみ）】（会議資料7ページ）

- ・対汚水処理費では、現在でも15.4%と低いが、20年後は10.9%、50年後にはわずか8.3%まで減少。
- ・対維持管理費でも、現在36.2%と低いが、20年後は22.4%、50年後には11.1%まで減少。
- ・宮守処理区と同様に、今後も一般会計からの一定額以上の繰入れがなければ、農業集落排水の事業の継続は非常に困難な状況にある。
- ・将来の経費回収率がかなり低い水準まで落ち込むことが見込まれるため、事業のあり方自体についても検討していく必要がある。

【5 一般会計からの繰入金の見通し】（会議資料8ページ）

- ・現在の一般会計からの繰入金の総額は約6億円（①減価償却費、②借入金、返済のための支払利息、③職員の人件費、④赤字補填、⑤今後の施設更新のための資金確保としての出資の合計額）。
- ・今後の一般会計からの繰入れの削減目標は、赤字補填は令和21年度以後は2,000万円を限度とすること、資金確保としての出資は令和10年度までとすることの2点。
- ・支払利息に対する繰入金が必要減少していくため、繰入れの総額は令和15年度には約2億8,000万円まで減少するが、その後は再び減価償却費や支払利息の増加に伴って、繰入れの額も増加する。

【6 収益的収支の見通し】（会議資料9ページ）

- ・現在の使用料体系のままでは、20年後には単年度赤字が8,200万円、20年間の累積赤字が12億円以上となり、50年後には単年度赤字は1億3,600万円、50年間の累積赤字は45億1,100万円まで膨れ上がる見込み。

【7 施設を整備するための費用の見通し】（会議資料10ページ）

- ・収益的収支の赤字が累積していくが、これに加えて施設の更新のための経費も必要となる。20年後～30年後には、遠野浄化センターの建物自体の老朽

化に伴い、多額の更新費用が必要となる。

- ・令和25年度前後からは、現在の下水道管を更新していくための費用も必要となってくる。
- ・これらの費用は減価償却費に直結するため、工事費の増加が、経営の悪化や一般会計からの繰入れの増加の要因となってくる。

【8 借入金返済高と留保資金残高の見通し】（会議資料11ページ）

- ・借入金の返済残高は、事業開始当初の借入金の返済完了により一旦減少するが、施設の更新のための借入れが必要となるため、20年後から再度増加する。
- ・留保資金残高は、減価償却費の額と直結しており、当面は増加するが、施設の更新費用や毎年度の借入金の返済に充てることで急激に減少し、50年後には留保資金残高がマイナス6億円となり、借入金を返せない状態（実質の破綻状態）に陥るおそれがある。

(3) 当日配付資料の内容について

会議資料について説明したのち、協議に当たっての参考として、別途資料を2部（①経費回収率100%に必要な使用料改定額の試算表 ②県内14市の下水道使用料の比較表）を配付した。

- ・①の資料は、今後、5年ごとに使用料の見直しを行うものとした上で、見直しの年から5年間のトータルの経費回収率を100%にするために必要な使用料の額を、1箇月当たりの使用水量20m³（おおむね3人家族の使用水量として想定）で換算してグラフ化したもの。
- ・茶色の線は、一般会計からの繰出しを完全に廃止し、汚水処理費を使用料収入で賄う場合に必要な使用料の額。
- ・青色の線は、減価償却費や支払利息など投資に係る費用は一般会計からの繰入れを受けつつ、維持管理費だけを使用料収入で賄う場合に必要な使用料の額。
- ・赤色の線は、現状の一般会計からの繰入れ（減価償却費、借入金返済のための支払利息、人件費、赤字補填、今後の施設更新のための資金確保としての出資）を現状どおり継続し、これらの繰入れを受けてもまだ不足する額のみを使用料収入で賄う場合に必要な使用料の額。

5 協議（適切な下水道使用料の水準について）

(1) 説明資料「下水道事業の投資財政見通し」に関する質疑応答

委員： 宮守処理区と農業集落排水の経費回収率が5年ごとに急激に上下している

が、どのような理由によるものか。

事務局： 5年ごとに事業計画を変更するため、その分析に係る委託料を見込んでいる。宮守処理区と農業集落排水は全体の事業費が小さいため、この委託料の額が目立つ形で表れている。

会長： 今事務局から説明のあった分析結果は、非常にショッキングな内容だというのが率直な感想。遠野市は今までの使用料が安すぎたということが、分析結果にそのまま現れている。

今の遠野市の下水道は、下水道を使っていない人からの税金を含んだ一般会計からの多額の支えでようやく立っている状態。本来は下水道を使用している人からの使用料で経営を行うのが原則であり、今後の使用料の値上げはやむを得ないと言わざるを得ない。

ただし、収支ギャップを一気に解消しようとするれば、現在の3倍、4倍という非常に厳しい値上げ幅になってしまう。段階的にでも使用料を改定していかないと、この状況からは抜け出せない。

下水道施設の老朽化問題は、どこの市町村でも同じ。施設の更新のためにお金をかけなければならないという現実直面する。今のままの状況では、20年後の一般会計からの繰入額は今の比ではなくなる。

この資料は、この現実が、今そこまで来ているということを表している。

委員： 令和4年度の下水道事業への繰入額は、一般会計予算全体の何%に当たるのか。

事務局： 一般会計予算が約180億円であるため、繰入額（6億円）は全体の約3%。

会長： このままの状況が今後も続けば、この割合は年々大きくなる。一般会計からの繰入れをいかに減らしていくか、市全体の方向性が問われている。

市全体の予算から、人件費など必ず払わなければならないすべての経費を差し引いた残りの額が「市が自由に使えるお金」とすれば、遠野市では、このうちの6億円を下水道に投入していることになる。

委員： 会議資料の8ページ「一般会計からの繰入金の見通し」のとおり一般会計からの繰入れを50年間受け続けても、先ほど配付された資料の赤色の線で表しているとおり使用料を改定していく必要があるということか。

事務局： 委員のお考えのとおり、当日配付資料①の赤色の線は、一般会計からの繰入れを50年間受け続けても、なお不足している経費があるので、その分のみを使用料収入で賄う場合に必要な使用料の額となる。

なお、当日配付資料①は、5年ごとに使用料を上げていくと仮定した試算であり、10年～20年先の経営状況を考慮するのであれば、使用料の改定額の幅は大きくなるが、改定の回数は減らすことができる。

県内のどの市町村でも、公営企業会計への移行によって、今後下水道使用料の値上げは行われていくものと思われる。

委員： 今まで改定をしていなかったのは、何か特別の理由があったのか。

事務局： 本市の下水道事業は、平成27年度から平成30年度まで公営企業会計への移行に向けた準備を行い、令和元年度から完全移行した。

公営企業会計方式により令和元年度から3年間の決算状況を分析し、現在の状況が続けば、将来はさらに厳しい経営状況となるおそれがあることが見えてきたことから、まず下水道使用料の見直しに着手するため、昨年度、当審議会を設置した。経営状況の改善のため、公営企業会計への移行から最速で取り組んできたと捉えている。

会長： 一般会計と同じ単式簿記方式では、経営状況を詳細に把握することは困難。

公営企業会計に移行して、普通の会社と同じく複式簿記で決算書や財務諸表を作成することで、ようやく現状が見えてくる。遠野市は、他市町村よりも早く公営企業会計に移行している。

今年度末には、全国すべての下水道事業が公営企業会計方式に移行する予定であるため、これから、どこの市町村の下水道もかなり厳しい経営状況であることが明らかになってくる。

【その他の質疑なし】

(2) 適切な下水道使用料の水準に関する協議

次に、これまでの説明・質疑を踏まえて、遠野市の下水道事業にとって適切な使用料水準はどうあるべきか、各委員から、発言をいただいた。

委員： 50年後の遠野市の人口は本当にここまで減るものなのか。地域に若い人がいて、きちんと仕事があってこそ、人口は増えていくと思う。下水道だけの問題ではなく、人口減少に歯止めをかけるための施策が先ではないか。

会長： 国全体の人口自体が減り続けている中で、現在の人口減少に歯止めをかけるということは、残念ながら無理だと思われる。人口が増えている自治体もあるが、工場が建設されたとか、住宅地が整備されたとかなど特殊事情があって増えているだけで、効果は一時的なものにすぎない。

今、考えなければならない最大の課題は、人口が増加し続けていくことを見込んで今まで建設してきたインフラを今後どうやって縮小していくか、人口減少に合わせてどうやってやりくりをしていくかだと思う。今後の私たちに課せられた使命であると言っても過言ではない。

市長： 本日お示しした試算は、最悪の形を想定したもの。この問題は、使用料を上げることだけで解消できる問題ではないと思う。早い段階で、別の方策を講じることも考えていかなければならない。

委員： 平成のはじめ頃には、このような人口減少が急激に進むような状況は誰も考えもしなかったと思う。20年後から施設の更新時期を迎えるのであれば、インフラの再構築についても考えていくべき時期に来ているのではないか。
経費回収率が非常に低い状況のまま、20～30年後に下水道管も更新して、さらに事業を続けていくというのは非常に難しいのでは。

例えば、徐々に下水道の区域を縮小しながら、浄化槽に切り換えていくという方法も考えられるが、今後の建設技術の進歩に期待したい気持ちもある。

委員： 本日の説明で、下水道が非常に厳しい状況にあることが理解できたが、経営が厳しい、お金がないから使用料を上げなければ、という話だけでは、市民の賛同は得られにくいのでは。

今後使用料が上がるのはやむを得ないと思うが、市民への説明は丁寧に行うべきだと思う。

会長： 高齢者や経済的に苦しい方々への配慮についても、使用料の見直しに当たっての重要な課題。料金体系を工夫することによって、高齢者や経済的に苦しい方々にとって大幅な負担とならないような形を取ることもできると思われる。

次回の審議会では、この点も踏まえて、数パターンの料金体系を事務局から示していただいた上で、審議を進めていきたい。

委員： 下水道事業の厳しい経営状況は、どこの市町村も同じだということはよく分かる。市民に納得していただくためにどう説明していくかが重要だと思うが、今まで使用料の改定が行われていないことに対しては、何らかの意見も出るのではないか。

また、公営企業の独立採算の原則は理解するが、小規模市町村の下水道では、使用料収入だけで採算を取ることは、絶対に無理なのではないか。先ほど配付された資料①で示された茶色・青色・赤色の3パターンの中であれば、赤色の線、現状どおりに一般会計からの繰入金で50年間受け続けるとした場合の使用料の額でなければ、市民の理解は得られないのではないか。

会長： 遠野市では、「市が自由に使えるお金」のうち下水道に6億円、水道にも4億円、合わせて10億円が、下水道と水道の会計を何とか成り立たせるために使われている状態。本来、その10億円は別の政策に使うことができるお金であるという観点から市民に説明していくことが重要。

委員： 私たちは便利な生活を享受しすぎたのではないか。生活レベルを落とすこ

とは難しいが、生活のダウンサイジングというか、自分たちの生活を考え直す時期に来ているのではないか。

下水道使用料については、ある程度の個人負担が必要だと思うが、市民から不満が出ないような方策を講じていただきたい。これは、下水道のみでなく、市全体の政策課題でもあると思う。

また、浄化槽は使い勝手が良く、費用負担も下水道とあまり変わらないという印象。下水道から浄化槽への切換えというような形も、今後は考えていくべきではないか。

会 長： 下水道を拡張していく方針から、下水道管が経年劣化で壊れたら更新せずに浄化槽に切り換えていく、という考え方に転換した市町村もある。個々の住宅への浄化槽の設置に要する投資額は、下水道の10分の1で済む。

耐用年数を経過した施設や下水道管を現状のまま更新しようとするれば、当初の整備に要した額よりも費用がかかることになる。施設の規模を現状に合わせて縮小していくことが重要。でなければ、人口が減る→使用料収入が減る→破綻に向かう、の流れは絶対に止められない。

市民生活に必要なインフラは絶対止められないこと、また、一般会計から下水道への繰入れが今後も増え続ければ、市民のみなさんが市にやってもらいたい施策、市がやりたい政策にお金をかけることができなくなる状況が続くという説明を強調することが必要。

委 員： 水道や下水道が止まってしまったら、市民の生活自体が成り立たなくなる。

施設を利用すれば料金がかかるのは当たり前のことであるし、下水道の使用料が上がることもやむを得ないと思うが、できる限り市民の経済的負担を抑えられるような方法を模索してもらいたい。

委 員： 本日の説明で、下水道は改めて厳しい経営状況にあると感じた。使用料は少しずつでも値上げをしていったほうがいいと思う。市民のみなさんにも早めに受け入れていただく必要があると思う。

委 員： この厳しい経営状況を見れば、使用料の改定を行ってこなかったことで、これまでも様々な影響があったと思う。生活に直結するインフラはきちんと維持管理していただかなければならないので、使用料の改定は進めていただきたいと思うが、やむを得ず上げなければならないものだとしても、市民に対しては十分説明をしていくことが必要だと思う。

会 長： 水道や下水道など、住民の生活に直結するインフラは絶対にやめることはできない。人口の増加を見込んで作ってしまったものをどのように縮小していくかが、全国のインフラの課題。今、ここで見直さなければならないということを、市民のみなさんにも真剣に考えていただかなければならない。

委員：下水道使用料は水道料金と合算で請求されるので、水道のことも一緒に考えていったほうがいいのではないかな。

事務局：事務局では、下水道の経営改善が最優先に取り組まなければならない重要課題だと捉えている。

本日いただいた御意見をもとに、次回の審議会では、数パターンの使用料水準をお示ししたい。水道料金を加算した形での試算も合わせて示すことも検討したい。

市長：本日は暗い話が続いてしまったが、一般会計からの繰入れを減らすことができれば、減らした分のお金を他の政策に使うことができる。

私としては、現在の6億円の繰入れを、半分ぐらいにまで減らしていきたい。この問題を解決できれば、かならずチャンスにつながる。

会長：今の下水道の経営状況をこのまま放っておいたら、さらに悪化し続けることになる。そのツケは、みなさんの子どもや孫の世代が負うことになってしまう。本当にそれでいいのか、下水道を使用している市民のみなさんに、今しっかりと考えていただきたい。

次回の審議会では、本日の協議を踏まえて、数パターンの使用料水準を提示し、それをもとに審議を行い、審議会としての適切な使用料水準の考え方をまとめることとした。

6 その他

第2回審議会は、9月26日（火）の午後1時30分から、遠野市役所本庁舎3階大会議室で行う予定としている。

7 閉会

【閉会 午後3時20分】